



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ヒガシマル
 コード番号 2058
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>

(氏名) 東 勤
 (氏名) 田之畑 武 (TEL) 099-273-3859
 配当支払開始予定日 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,442	1.7	△210	—	△90	—	△449	—
2019年3月期	12,232	△9.7	294	△19.2	431	5.4	262	98.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △430百万円(—%) 2019年3月期 233百万円(54.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△116.03	—	△8.7	△0.7	△1.7
2019年3月期	57.94	—	4.5	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,387	4,942	39.9	1,274.76
2019年3月期	13,011	5,422	41.7	1,398.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,942百万円 2019年3月期 5,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	118	△471	21	1,614
2019年3月期	△6	△372	719	1,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	34	15.5	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	34	—	0.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		18.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,760	7.1	203	268.2	215	80.0	86	—	22.41
通期	13,396	7.7	366	—	406	—	188	—	48.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,746,000株	2019年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	868,889株	2019年3月期	868,889株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,877,111株	2019年3月期	4,523,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,431	6.9	185	79.6	394	11.1	△236	—
2019年3月期	6,948	△14.7	103	12.7	354	25.0	252	57.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△61.04		—					
2019年3月期	55.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,343	4,617	44.6	1,190.85
2019年3月期	10,619	4,862	45.8	1,254.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,617百万円 2019年3月期 4,862百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,484	15.6	233	16.6	294	△9.7	191	△15.5	49.40
通期	8,511	14.5	324	74.7	449	14.0	292	—	75.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	12,232	12,442	210	1.7
営業利益	294	△210	△505	—
経常利益	431	△90	△521	—
親会社株主に帰属する当期純利益	262	△449	△711	—

当連結会計年度におけるわが国の経済は、事業年度中盤までは企業収益の向上や雇用・所得環境などの改善が図られ、緩やかな景気回復基調を下支えしていたとみられたものの、年度後半、消費増税による家計負担、気象変化による大型台風の襲来及び暖冬など、様々なマイナス要因に加え、直近に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、インバウンド需要及び国内個人消費の大幅な下振れ要因となる深刻な影響から、先行きは更に不透明さが増した状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の必要な防止策を浸透させる取り組みのなか、「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、及び「海外市場の開拓」の取り組みを積極的に推し進めて行く一方で、商品の信頼性向上やグローバル社会で通用する食品安全規格「ISO22000」の認証取得において、食品事業は昨年5月に取得し、水産事業は本年7月に取得する予定で進めてまいりました。

また、水産事業及び食品事業において、商品開発、商品リニューアル化及びOEM（相手先ブランド製造）の強化を図り、工場の生産稼働率向上や売上拡大に努めてまいりましたが、子会社における養殖魚生産販売の生産不調や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなど厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高124億42百万円（前期比1.7%増）、営業損失2億10百万円（前期営業利益2億94百万円）、経常損失90百万円（前期経常利益4億31百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4億49百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益2億62百万円）と増収減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業

水産事業における養殖環境は、天候不順に伴う赤潮の発生や水温の変化、自然災害の頻度増や大型化から漁業被害や感染症の発生も多く、これらの対策負担も増しております。また、各魚種の漁模様、輸入や国内外の需要動向等で、様々な要因の影響を複合的に受けて、魚価変動のリスクに晒されており厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、エビ飼料類は、養殖環境が例年と比べ水温が高く細菌感染症等の被害の影響を受けるなどし、前期を下回りました。ハマチ飼料類、ヒラメ飼料類及びマダイ飼料類は、一部地域で赤潮発生による影響を受けたものの、新規販売先の獲得、既存販売先のシェア拡大及び受託生産販売の増加で、前期を大きく上回りました。

子会社におきましては、種苗生産の売上は前期並みに推移したものの、養殖魚の生産不調等から鮮魚関係の売上が振るわず前期を下回り、生産環境改善策のコスト増や魚価安の動きで厳しい事業環境で推移しました。

その結果、売上高は76億19百万円（前期比0.7%増）、セグメント損失は77百万円（前期セグメント利益4億82百万円）となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、国内の食品需要は少子高齢化や人口減少などを背景に、節約志向の高まり、コンビニエンスストアや食品スーパー等の品揃えの拡充に伴い、外食市場規模が縮小傾向にある様相であります。

一方、物流コストの上昇や近年世界各地で発生している異常気象は、原材料調達が不安定で仕入れ価格にも影響し、大手食品メーカーも価格改定を実施する動きなど引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、原材料及び物流費コスト上昇から親会社においては4年ぶりに全品価格改定を実施し利益改善に努めてまいりました。

そうめん類は、販売需要期が天候不良、冷夏の影響及びスポット販売の減少で前期を下回りましたが、即席めん類、皿うどん類、うどん・そば類及び棒状ラーメン類は、商品のリニューアル化、値上げに対応した価格訴求品及びOEM商品の取り扱いが増加したことから前期を上回りました。

子会社におきましては、穀粉類等の販売は、他社メーカーとの価格競争及び大口取引先の内製化により減少しました。かき揚げ類は、暖冬による雪不足でスキー場の閉鎖や年明け以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客激減でフードコート先の需要が減少しましたが、ミニかき揚げ商品やかき揚げ丼の具材など企画提案を戦略的に行ったことから前期を上回りました。また、カレー類及びジャム類は、量販店を中心に定番商品も安定的に伸長し前期を上回りました。

その結果、売上高は48億23百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は3億6百万円（前期比22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少の123億87百万円となりました。

流動資産は、4億11百万円減少し61億79百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少3億32百万円、受取手形及び売掛金の減少76百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加47百万円等によるものであります。

固定資産は、2億12百万円減少し62億8百万円となりました。主な増減は、建物及び構築物等の有形固定資産の減少1億93百万円、のれん及びその他の無形固定資産の減少62百万円、投資その他の資産の増加43百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し74億45百万円となりました。

流動負債は、6億96百万円増加し49億61百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少2億2百万円、短期借入金の増加8億13百万円によるものであります。

固定負債は、8億40百万円減少し24億83百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少7億29百万円、役員退職慰労引当金の減少1億4百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し49億42百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少4億84百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億44百万円減少し16億14百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は1億18百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）となりました。

主な要因は、減価償却費4億61百万円、売上債権の減少76百万円などの資金の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失2億62百万円、仕入債務の減少2億2百万円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ98百万円増加し4億71百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億22百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は前連結会計年度と比べ6億97百万円減少し21百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加9億75百万円、長期借入による収入7億90百万円の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出16億80百万円、配当金の支払額34百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	51.8	49.4	51.4	41.7	39.9
時価ベースの自己資本比率	34.3	38.8	45.1	29.8	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	3.4年	7.4年	—	45.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	58.3	27.7	—	5.74

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の事業年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、水産物市場や養殖業界においても厳しい経営環境となっています。政府や自治体が不要不急の外出自粛や人と人の接触機会を減らす要請に、観光地、ホテル及び外食業界の魚需要が激減し、また、事業年度変わりの宴会及びイベント開催等の需要期にもかかわらず相次ぐ中止や休業等により、消費縮小で養殖魚もだぶつき気味となり、高級魚のマグロ、マダイ及びヒラメ等の取引価格も軒並み値下がりしている状況で、長期化すれば様々な業界や社会経済に多大な影響を及ぼすものと予想されます。

このような状況の下、水産事業の養魚用飼料製造販売におきましては、養殖魚の荷動きが鈍く鮮魚価格安の状況で厳しい事業環境にありますことから、養殖業者の支援や情報交換をさらに密にし、販売獲得に繋がる営業マンの質的向上を図ってまいります。また2019年3月期は、受託企業の内製化の影響を受け生産販売の大幅な減少がありました。受託企業との協力関係を築きながら安定的な受託生産を行うとともに、自社製品の国内及び海外の販売強化に努めてまいります。一方、新たな商材の「ウナギ用配合飼料」、「マグロ用配合飼料」の品質向上を図り市場開拓に取り組むほか、自社類似商品のアイテムを整理するなど生産性を高めてまいります。

子会社におきましては、鮮魚販売及び種苗生産販売は取引先との信頼関係が築かれ成長過程にあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、長期化すれば低調に推移することが予想されますことから、育てる漁業を前面に持続可能な漁業に寄与すべくグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

食品事業におきましては、主力とする「皿うどん類」、「即席めん類」、「カップ類」及び「カレー・シチュー類」等の持続的成長を図ってまいります。また、既存店のアイテム拡大、新規導入店舗及びOEM取込みなどを積極的に行い、収益性を見極めながら営業強化と販売拡大に努めてまいります。しかしながら、原材料費や物流コストなどの上昇が懸念されますことから、あらゆるコスト削減に取り組んでまいります。

子会社におきましては、かき揚げ事業、香辛料・調味料事業が新型コロナウイルス感染拡大で外食業界取引が激減している状況の影響を受けており、長期化すれば低調に推移することが予想されますことから、情報共有や共同販促などによりグループブランド化に取り組んでまいります。

その結果、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高133億96百万円、営業利益3億66百万円、経常利益4億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億88百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積もりが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,532	1,959,053
受取手形及び売掛金	1,827,893	1,751,502
商品及び製品	587,637	599,867
仕掛品	582,327	467,774
原材料及び貯蔵品	1,179,808	1,329,319
その他	133,535	83,534
貸倒引当金	△11,589	△11,528
流動資産合計	6,591,145	6,179,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,375,079	5,284,356
減価償却累計額	△3,796,532	△3,914,231
建物及び構築物（純額）	1,578,547	1,370,125
機械装置及び運搬具	5,653,427	5,954,190
減価償却累計額	△4,826,732	△5,072,824
機械装置及び運搬具（純額）	826,695	881,365
土地	2,127,540	2,127,540
建設仮勘定	78,316	53,859
その他	590,825	611,210
減価償却累計額	△423,436	△459,285
その他（純額）	167,388	151,924
有形固定資産合計	4,778,488	4,584,815
無形固定資産		
のれん	311,169	243,997
その他	38,558	43,260
無形固定資産合計	349,727	287,257
投資その他の資産		
投資有価証券	671,652	715,325
繰延税金資産	129,586	116,020
その他	531,368	543,646
貸倒引当金	△40,505	△39,055
投資その他の資産合計	1,292,101	1,335,936
固定資産合計	6,420,316	6,208,010
資産合計	13,011,462	12,387,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,948	566,052
短期借入金	2,841,142	3,654,527
未払法人税等	66,434	113,390
賞与引当金	160,394	161,621
その他	427,795	465,689
流動負債合計	4,264,715	4,961,280
固定負債		
長期借入金	2,454,803	1,725,734
役員退職慰労引当金	497,734	393,023
退職給付に係る負債	91,314	100,873
その他	280,058	264,231
固定負債合計	3,323,910	2,483,862
負債合計	7,588,625	7,445,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	443,700
利益剰余金	5,207,107	4,722,359
自己株式	△950,908	△950,908
株主資本合計	5,318,498	4,819,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,338	123,339
その他の包括利益累計額合計	104,338	123,339
純資産合計	5,422,836	4,942,389
負債純資産合計	13,011,462	12,387,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,232,082	12,442,429
売上原価	9,610,094	10,336,141
売上総利益	2,621,988	2,106,287
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	490,037	543,289
役員報酬	101,681	105,511
給料及び賞与	585,032	591,054
賞与引当金繰入額	66,085	57,632
退職給付費用	27,338	27,896
役員退職慰労引当金繰入額	23,290	23,958
法定福利及び厚生費	114,114	114,315
旅費及び交通費	59,530	51,094
賃借料	3,486	3,243
減価償却費	58,883	53,340
のれん償却額	71,841	67,171
研究開発費	241,583	216,081
その他	484,217	462,536
販売費及び一般管理費合計	2,327,124	2,317,125
営業利益又は営業損失(△)	294,863	△210,838
営業外収益		
受取利息	5,769	7,766
受取配当金	9,301	9,409
受取手数料	9,683	11,268
受取保険金	59,386	41,106
保険解約返戻金	21,402	12,787
補助金収入	27,938	41,053
雑収入	42,948	38,277
営業外収益合計	176,431	161,669
営業外費用		
支払利息	17,708	19,962
為替差損	5,301	14,563
雑損失	16,708	6,482
営業外費用合計	39,718	41,007
経常利益又は経常損失(△)	431,576	△90,176
特別損失		
減損損失	30,351	172,418
投資有価証券売却損	6,988	—
投資有価証券評価損	9,499	—
特別損失合計	46,839	172,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384,736	△262,594
法人税、住民税及び事業税	146,956	181,504
法人税等調整額	△9,881	5,754
法人税等合計	137,074	187,259
当期純利益又は当期純損失(△)	247,662	△449,854
非支配株主に帰属する当期純損失	△14,407	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	262,069	△449,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	247,662	△449,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,422	19,001
その他の包括利益合計	△14,422	19,001
包括利益	233,239	△430,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,647	△430,852
非支配株主に係る包括利益	△14,407	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,987,383	△28,968	6,020,714
当期変動額					
剰余金の配当			△42,345		△42,345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			262,069		262,069
自己株式の取得				△921,940	△921,940
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,723	△921,940	△702,216
当期末残高	603,900	458,400	5,207,107	△950,908	5,318,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,760	—	118,760	14,407	6,153,882
当期変動額					
剰余金の配当					△42,345
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					262,069
自己株式の取得					△921,940
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,422	—	△14,422	△14,407	△28,829
当期変動額合計	△14,422	—	△14,422	△14,407	△731,046
当期末残高	104,338	—	104,338	—	5,422,836

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	5,207,107	△950,908	5,318,498
当期変動額					
剰余金の配当			△34,893		△34,893
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△449,854		△449,854
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△14,700			△14,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,700	△484,748	—	△499,448
当期末残高	603,900	443,700	4,722,359	△950,908	4,819,050

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,338	—	104,338	—	5,422,836
当期変動額					
剰余金の配当					△34,893
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△449,854
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△14,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,001	—	19,001	—	19,001
当期変動額合計	19,001	—	19,001	—	△480,446
当期末残高	123,339	—	123,339	—	4,942,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,736	△262,594
減損損失	30,351	172,418
減価償却費	430,908	461,784
のれん償却額	71,841	67,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△1,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,672	1,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,290	△104,711
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,319	9,559
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,988	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,499	—
受取利息及び受取配当金	△15,070	△17,176
支払利息	17,708	19,962
為替差損益 (△は益)	5,301	14,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,483	76,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△720,589	△47,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,528	△202,896
その他	35,010	57,218
小計	176,885	244,218
利息及び配当金の受取額	15,157	15,364
利息の支払額	△17,916	△20,590
法人税等の支払額	△180,611	△120,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,485	118,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501,907	△294,381
定期預金の払戻による収入	613,922	282,236
有形固定資産の取得による支出	△591,298	△422,392
有形固定資産の売却による収入	1,695	2,654
無形固定資産の取得による支出	△3,777	△21,676
投資有価証券の取得による支出	△123,979	△39,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,562	22,966
その他	159,199	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,583	△471,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	560,000	975,000
長期借入れによる収入	1,875,000	790,000
長期借入金の返済による支出	△741,766	△1,680,684
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,710	△13,335
自己株式の取得による支出	△921,940	—
配当金の支払額	△42,345	△34,893
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,237	21,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,725	△13,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,443	△344,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,639	1,959,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,082	1,614,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビ・マグロの生産等であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレー類、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,488	4,664,593	12,232,082	—	12,232,082
セグメント利益	482,233	249,877	732,110	△300,534	431,576
セグメント資産	5,900,007	4,688,552	10,588,559	2,422,902	13,011,462
その他の項目					
減価償却費	250,561	162,457	413,019	17,889	430,908
のれんの償却額	4,669	67,171	71,841	—	71,841
受取利息	531	6	537	5,231	5,769
支払利息	879	2,181	3,061	14,646	17,708
減損損失	30,351	—	30,351	—	30,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,631	262,954	634,585	8,395	642,980

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△300,534千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,422,902千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,619,222	4,823,206	12,442,429	—	12,442,429
セグメント利益	△77,804	306,347	228,543	△318,719	△90,176
セグメント資産	5,610,161	4,916,108	10,526,269	1,861,263	12,387,532
その他の項目					
減価償却費	270,862	173,646	444,508	17,275	461,784
のれんの償却額	—	67,171	67,171	—	67,171
受取利息	417	3,010	3,427	4,338	7,766
支払利息	2,957	3,665	6,623	13,338	19,962
減損損失	172,418	—	172,418	—	172,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,180	124,526	442,707	4,637	447,344

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△318,719千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,861,263千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	4,669	67,171	71,841	—	71,841
当期末残高	—	311,169	311,169	—	311,169

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	67,171	67,171	—	67,171
当期末残高	—	243,997	243,997	—	243,997

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.68円	1,274.76円
1株当たり当期純利益 1株あたり当期純損失(△)	57.94円	△116.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	262,069	△449,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	262,069	△449,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,523	3,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

取締役 東 幸佑 (現 コスモ食品株式会社 取締役)

③ 退任予定取締役

専務取締役 東 実

④ 就任・退任予定日

2020年6月26日